

Tokai National Higher Education and Research Systems

# GIFU UNIVERSITY

産学官連携でつかむ  
新たなビジネスチャンス 2023

「岐阜大学産学官連携事業」  
活用へのご案内



学術研究・産学官連携推進本部  
産学官連携推進部門

# 岐阜大学の特徴は

2020年4月1日、岐阜大学と名古屋大学は国立大学法人東海国立大学機構に統合。世界有数の経済圏である東海地域にふさわしい新たな大学モデルとして、それぞれの強みを生かしながら補完しあう体制づくりを進めてきました。

そのなかで岐阜大学は、2020年度「地域の新たな価値の創造と知識集約型社会への変革」を目指し、知的成果の社会還元というミッション実現に向け、10年後を見据えた取り組みとして、研究・産学官連携の基本方針である「地域展開ビジョン2030」を策定。21の地域創生プロジェクトを立ち上げて活動を開始しました。以降毎年見直しを重ね、2023年度は大学の強みである「医・創薬」、「環境・エネルギー」、「生物・科学」、「化学・物理」、「社会・人文」、「知能・情報」の領域において全学のリソースを結集した48の地域創生プロジェクトに改編。社会実装を目指した研究開発をより強力に推進しています。

## 地域創生プロジェクトの推進(48プロジェクト)

SDGs達成に向け基礎研究～社会実装まで研究を実施

### ●医・創薬領域(9プロジェクト)

再生医療、感染症、認知症、がんなどに関する検査法や医薬品、治療法の開発をはじめ、疾病予防・健康増進につながる研究開発を、医学研究科や連合創薬医療情報研究科などで実施しています。

### ●化学・物理領域(5プロジェクト)

先端材料、電力、電波、化合物開発支援や生産加工に関する研究開発を、工学部やGuコンポジット研究センター、地域科学部などで展開しています。

### ●環境・エネルギー領域(7プロジェクト)

カーボンニュートラル、気候変動、人口減少や生態系をキーワードとし、地域のステークホルダーとともに社会実装をめざした研究開発を、地方創生エネルギーシステム研究センター、脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センター、流域圏科学研究センターなどで推進しています。

### ●社会・人文領域(7プロジェクト)

地域資源を活用し地域創生につながる人材育成やネットワーク活動を、社会システム経営学環、地域協学センター、学術研究・産学官連携推進本部などにおいて、地域の産官学民と協働で取り組んでいます。

### ●生物・科学領域(13プロジェクト)

農林畜産・食品・動物関連領域における課題解決や産業の活性化、人と動物が共存する社会の実現などについて、応用生物科学部を中心に研究教育活動を行っています。

### ●知能・情報領域(7プロジェクト)

AIやIoT、ビックデータを利用したさまざまな社会・産業領域での社会実装の推進や効率的なAI技術の開発など、学際横断的な研究開発活動を人工知能研究推進センター、各部局で展開しています。

研究成果を速やかに社会還元するために、企業・団体等との連携や協働を志向しています。プロジェクトの詳細は、こちらの二次元コードからアクセス下さい。

地域に根ざした大学で  
あり続けるために

東海国立大学機構岐阜大学では、**産学官連携推進部門**が  
産業界や公的機関等の皆様と大学の架け橋の役目をつとめています。



## ご利用いただけるサービスの内容

### 技術相談

- 新事業の立ち上げ、新製品・新技術開発や生産技術・工程の改善、製品の品質や機能・性能の科学的評価など、さまざまな技術課題のご相談に応じます。

### 産学官連携マッチング支援

- 企業等のニーズに適した大学の研究者とのマッチング、共同研究などを支援します。
- 共同研究体の形成を含め、競争的資金や補助金等の活用に向けて支援します。

### 産学官交流の促進

- セミナー、展示会や交流会などを通じて、大学研究者との「出会いの機会・交流の場」を提供します。

### 情報提供

- ホームページ(産学連携ナビ)、ニュースレター(G-NICE)の配信やキャラバン活動などを通じて、産学官連携活動の情報を提供します。

### 知的財産マネジメント

- 共同研究成果の権利化を支援します。
- 大学の知的財産を企業へ技術移転します。
- セミナーや技術説明会の開催、技術展示会への出展などを通じて、知的財産の理解と活用を支援します。

### 契約事務

- 共同研究などの契約、特許出願が円滑に進むよう支援します。

## 研究開発の支援制度

### 共同研究制度

共同研究契約を結んで、民間企業等の研究者と大学の教員が共同して研究を行います。双方の研究者が一緒に研究を行うところが特徴で、自己のみでは得られない効果を得ることができ、相乗効果も期待することができます。

研究成果として共同で発明した場合は、共同出願し、権利は共有になります。

### 受託研究制度

受託研究契約を結んで、民間企業等から委託を受けて、大学の教員が研究を行います。大学は企業へ研究結果を報告します。研究に必要な経費は、委託する側が負担します。

発生した知的財産権は、原則として大学または大学の研究者に帰属します。

### 学術コンサルティング制度

学術コンサルティング契約を結んで、民間企業等に対して大学の教員がその教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導及び助言を行い、企業等の業務又は活動を支援するものです。

公知の専門知識を用いて指導、助言するため、原則として知財は発生しません。

### リカレント教育・技術支援制度

企業・自治体等、組織や個人に対して、企業のニーズに基づく最適な教員が出向いて本格的な講義を実施することで、「学び直し」を通じた知識のアップデートや新たなスキルの獲得を支援するものです。

公知の専門知識を用いて指導、助言するため、原則として知財は発生しません。

### 奨学寄附金制度

教育・研究の奨励を目的として、寄附金を受け入れています。

## 相談の申し出から共同研究等の合意までの流れ



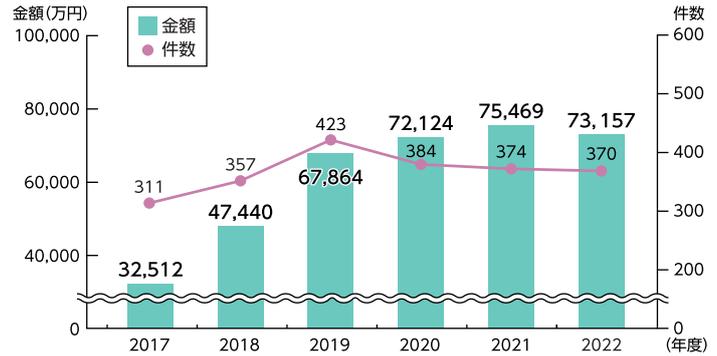
# 共同研究の現状

(注) 2022年度の数値は、速報値です。

## 共同研究受入件数と金額状況

(2017年度～2022年度)

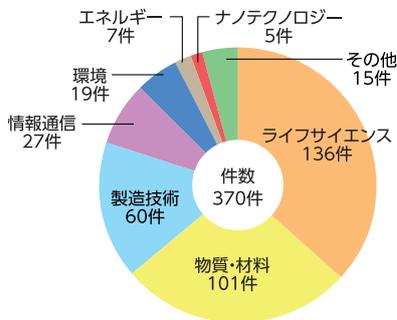
共同研究件数は、2022年度は**370件**となり、金額は**7億3,157万円**となりました。



## 共同研究の分野別内訳状況(2022年度)

共同研究の分野は、**ライフサイエンス**、**物質・材料**、**製造技術**、**情報通信**、**環境**等があります。

※この他にも様々な分野がありますので、お気軽にご相談ください。



## 共同研究の相手先内訳状況(2022年度)

民間企業との共同研究では、

**大企業が47%**、**中小企業が43%**の割合となっています。

※表中の「その他」は、行政(国・地方公共団体)、公益法人等

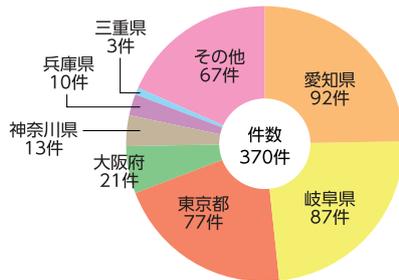
※ここでの中小企業と大企業のカテゴリは、中小企業基本法第2条に基づきます。



## 共同研究相手先の地域別内訳状況(2022年度)

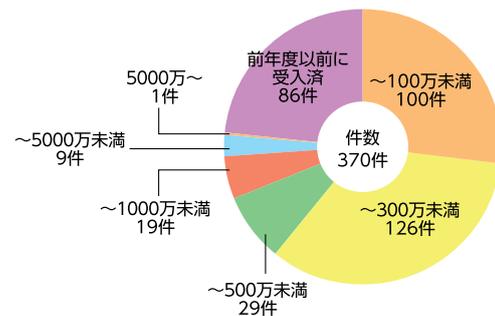
共同研究の相手先は、

**愛知県(25%)**、**岐阜県(24%)**に所在する企業が多く、続いて、東京都、大阪府の順となっています。



## 共同研究費用の規模別内訳状況(2022年度)

共同研究費用は、**500万円までのものが半分以上(68.9%)**を占めています。



# 知的財産の創出・活用状況

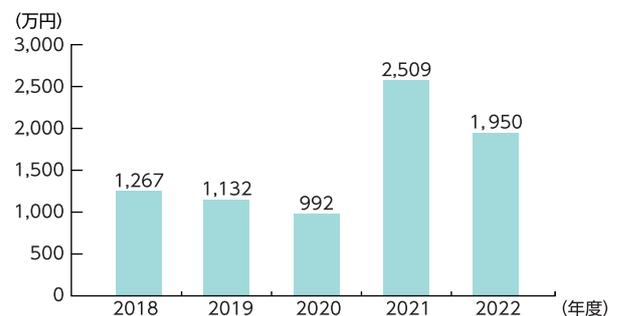
## 出願件数

(2018年度～2022年度)

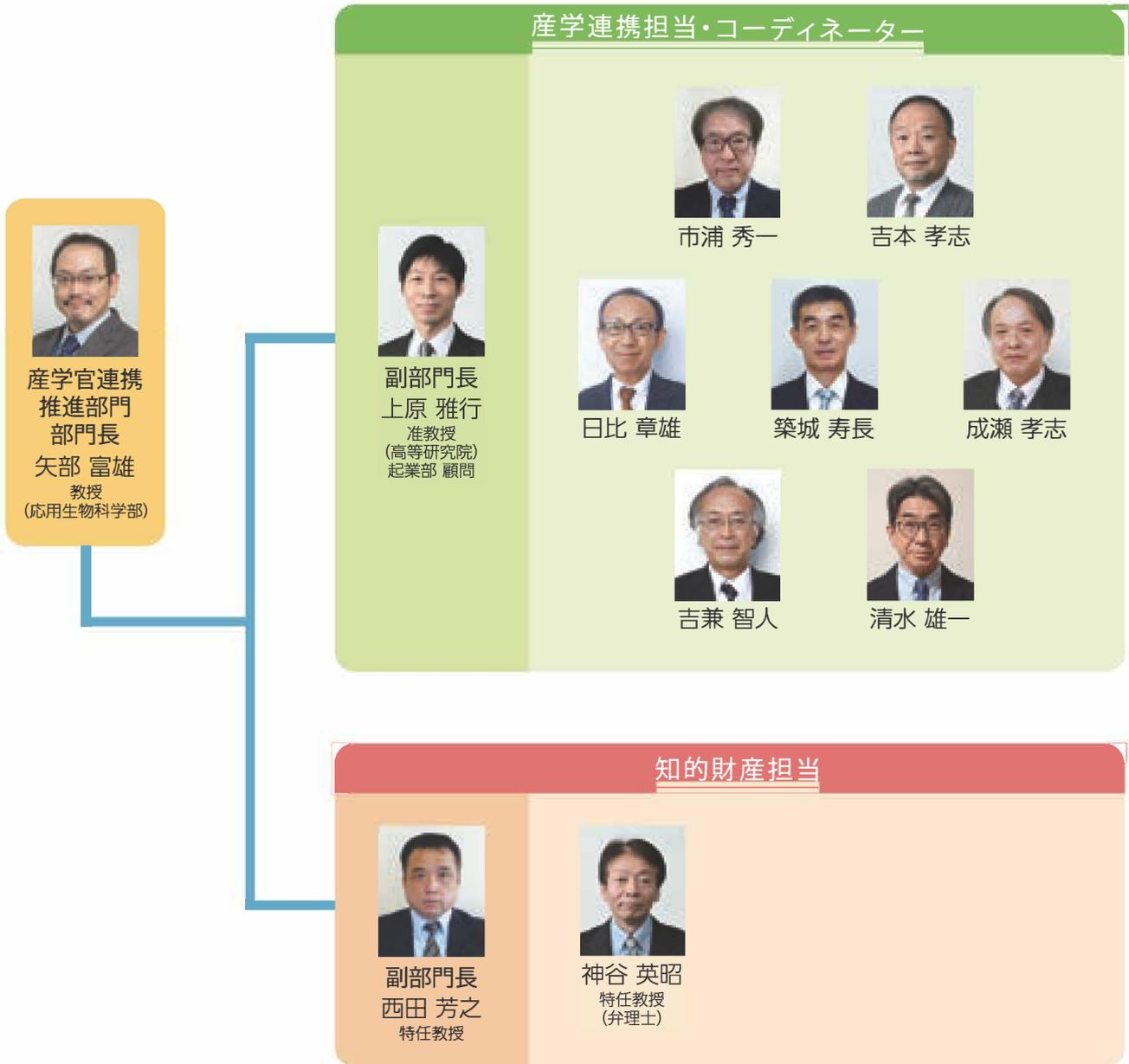


## ライセンス等収入金額状況

(2018年度～2022年度)



私たちスタッフにお気軽にご相談ください。



問合せ先

東海国立大学機構岐阜大学  
学術研究・産学官連携推進本部  
産学官連携推進部門  
(総合相談窓口)

T501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1

TEL 058-293-2025

FAX 058-293-2022

E-mail sangaku@t.gifu-u.ac.jp

岐阜大学の産学官連携と知財に関するお役立ち情報サイト

ホームページは

■ <https://ari.gifu-u.ac.jp/>

東海国立大学機構  
学術研究・産学官連携推進本部  
産学官連携推進部門



